



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	472,591	0.6	36,062	7.8	38,046	7.5	26,375	11.4
28年3月期	475,345	1.6	33,450	14.1	35,378	10.6	23,669	15.2

(注) 包括利益 29年3月期 28,444百万円 (588.2%) 28年3月期 4,133百万円 (90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	121.57		6.8	6.8	7.6
28年3月期	109.09		6.3	6.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 92百万円 28年3月期 156百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	570,037	399,228	69.8	1,834.53
28年3月期	547,554	376,521	68.5	1,728.33

(参考) 自己資本 29年3月期 398,015百万円 28年3月期 374,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	44,028	4,224	5,998	139,333
28年3月期	19,793	898	6,133	105,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		14.00	24.00	5,207	22.0	1.4
29年3月期		12.00		14.00	26.00	5,640	21.4	1.5
30年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		23.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	4.4	8,700	16.1	9,500	11.5	6,200	10.2	28.58
通期	477,000	0.9	34,000	5.7	36,000	5.4	24,000	9.0	110.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	218,141,080 株	28年3月期	218,141,080 株
期末自己株式数	29年3月期	1,183,345 株	28年3月期	1,177,170 株
期中平均株式数	29年3月期	216,961,705 株	28年3月期	216,977,209 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	410,703	1.3	29,336	4.2	31,882	3.9	22,169	4.3
28年3月期	416,293	3.2	28,163	25.4	30,676	18.2	23,154	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	102.18	
28年3月期	106.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	521,637	379,004	72.7	1,746.90
28年3月期	502,129	361,180	71.9	1,664.70

(参考) 自己資本 29年3月期 379,004百万円 28年3月期 361,180百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	3.8	8,000	12.9	9,200	9.9	6,200	8.4	28.58
通期	415,000	1.0	29,000	1.1	31,000	2.8	21,000	5.3	96.79

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業の生産や収益に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や労務費の増加など経営環境に厳しさが残りました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を發揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	4,725億9千1百万円	(前期比 0.6%減)
営業利益	360億6千2百万円	(前期比 7.8%増)
経常利益	380億4千6百万円	(前期比 7.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	263億7千5百万円	(前期比11.4%増)

となりました。完成工事高は前期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期実績を上回りました。

個別業績につきましては、

完成工事高	4,107億3百万円	(前期比 1.3%減)
営業利益	293億3千6百万円	(前期比 4.2%増)
経常利益	318億8千2百万円	(前期比 3.9%増)
当期純利益	221億6千9百万円	(前期比 4.3%減)

となりました。完成工事高、当期純利益は前期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益は前期実績を上回りました。営業利益、経常利益が前期実績を上回ったにも関わらず当期純利益が前年実績を下回った主な理由は、前期に多額の特別利益が発生したことによります。

(個別の完成工事高)

完成工事高は4,107億3百万円で前期より55億8千9百万円減少(前期比1.3%減)となりました。

得意先別では、関西電力が604億7千1百万円で前期より15億8千9百万円の減少(前期比2.6%減)、関西電力グループが189億1千3百万円で前期より9億3千3百万円の減少(前期比4.7%減)となり、一般得意先は3,313億1千8百万円で前期より30億6千6百万円の減少(前期比0.9%減)となりました。

工事種別では、配電工事は552億5千1百万円で前期より11億3千8百万円の減少(前期比2.0%減)となりました。減少の主な要因は、工事量はほぼ前期並みでしたが、工事用資材の一部支給化により売上計上されなくなったことによります。一般電気工事は2,604億5千7百万円で前期より66億4千1百万円の増加(前期比2.6%増)となりました。増加の主な要因は、事務所ビル、物流等が増加したことによります。情報通信工事は404億4千7百万円で前期より29億7千3百万円の減少(前期比6.8%減)となりました。減少した主な要因は、移動体通信(携帯電話関係)、F T T H工事の設備投資が少なかったためです。環境関連工事は318億6千1百万円で前期より28億4千4百万円の増加(前期比9.8%増)となりました。増加の主な要因は、商業・娯楽施設、保健・医療施設、物流等が増加したことによります。電力その他工事は226億8千4百万円で前期より109億6千4百万円の減少(前期比32.6%減)となりました。減少した主な要因は、メガソーラー発電所工事が減少したこと等によります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は4,367億7千5百万円で前期より160億5千9百万円の増加(前期比3.8%増)となりました。

得意先別では、関西電力が608億7千5百万円で前期より11億7千1百万円の減少(前期比1.9%減)、関西電力グループが189億2千6百万円で前期より10億5千8百万円の減少(前期比5.3%減)となり、一般得意先は3,569億7千4百万円で前期より182億8千9百万円の増加(前期比5.4%増)となりました。

工事種別では、配電工事は552億7千8百万円で前期より11億9千4百万円の減少(前期比2.1%減)となりました。減少の主な要因は、工事量はほぼ前期並みでしたが、工事用資材の一部支給化により受注計上されなくなったことによります。一般電気工事は2,831億3千2百万円で前期より128億1千8百万円の増加(前期比4.7%増)となりました。増加の主な要因は、商業・娯楽施設、保健・医療施設等が増加したことによります。情報通信工事は392億5千2百万円で前期より24億3千1百万円の減少(前期比5.8%減)となりました。減少の主な要因は、F T T H工事の減少等によります。環境関連工事は314億7千4百万円で前期より26億7千5百万円の増加(前期比9.3%増)となりました。増加の主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したことによります。電力その他工事は276億3千6百万円で前期より41億9千1百万円の増加(前期比17.9%増)となりました。増加の主な要因は、地中送電工事、メガソーラー発電所工事、風力発電所工事等が増加したことによります。

②当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ220億6千9百万円増加し、3,478億2千万円(前年度末比6.8%増)となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億1千3百万円増加し、2,222億1千6百万円(前年度末比0.2%増)となりました。有形固定資産は、11億6千6百万円減少し、1,006億7千5百万円となりました。主に減価償却による減少です。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千9百万円増加し、1,197億6千万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ224億8千3百万円増加し、5,700億3千7百万円(前年度末比4.1%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ6千万円減少し、1,360億1千1百万円(前年度末比0.0%減)となりました。減少の主な要因は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億6千3百万円減少し、347億9千6百万円(前年度末比0.5%減)となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少し、1,708億8百万円(前年度末比0.1%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ207億1千7百万円増加し、3,722億4千6百万円となりました。その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ23億1千4百万円増加し、257億6千9百万円となりました。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ227億7百万円増加し、3,992億2千8百万円(前年度末比6.0%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.3ポイント上昇し、69.8%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により、440億2千8百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、42億2千4百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、59億9千8百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より335億4千万円増加し、1,393億3千3百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の景気につきましては、海外における政情不安など先行きが不透明であるものの、国内経済は緩やかな回復を続け、設備投資の増加や個人消費の改善につながることを期待されます。

建設業界におきましても、首都圏を中心に東京オリンピック・パラリンピック関連事業や再開発事業への投資が見込まれ、施工体制の確保が重要な課題となっております。

こうした状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続し、お客様のニーズに応じて高い技術と技能で安全と安心と快適をお届けしながら、社会へ貢献してまいります。

(次期(平成30年3月期)の業績見通しについて)

業績見通しについては、連結、個別とも、増収ながら若干の減益を見込んでいます。

次期(平成30年3月期)の連結業績につきましては、

完成工事高	4,770億円(当期比 0.9%増)
営業利益	340億円(当期比 5.7%減)
経常利益	360億円(当期比 5.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	240億円(当期比 9.0%減)

個別業績につきましては、

完成工事高	4,150億円(当期比 1.0%増)
営業利益	290億円(当期比 1.1%減)
経常利益	310億円(当期比 2.8%減)
当期純利益	210億円(当期比 5.3%減)

と見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。配当金につきましては、業績予想をもとに算出した年間配当の額の半額を中間配当としてお支払いし、期末時点で確定した業績等により算出した年間配当の額から中間配当を差し引いたものを期末配当としています。ただし、株主各位への安定的かつ継続的な配当の観点から、年間配当の額は14円を下回らないこととしています。なお、内部留保金につきましては、当社グループの経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備えています。

以上の基本方針に則り、当期(平成29年3月期)の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり12円を実施させていただきました。当期の期末配当金につきましては、今回の期末業績が期初予想を大きく上回ったことを勘案し、1株当たり14円とさせていただきます、これにより年間の配当金は1株当たり26円を予定しています。

次期(平成30年3月期)は、1株当たりの年間配当金を26円と予定し、そのうち1株当たり13円を中間配当金とし、同13円を期末配当金とする予定です。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

a. 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針により、官公庁からの発注工事が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

b. 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c. 大規模自然災害による影響

大規模自然災害により、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けたり、あるいは国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社18社・持分法非適用非連結子会社4社・持分法適用関連会社1社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事等）、内装設備工事及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいます。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注しています。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいます。

きんでん東京サービス㈱、きんでん中部サービス㈱、きんでん関西サービス㈱及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいます。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいます。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいます。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいます。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有しています。

キンデン・フィルズ・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インドア・プライベート・リミテッドは、インドにて一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

アンテレック・リミテッドは、インドにて一般電気工事の設計、施工を営んでいます。

キンデン・パシフィック・コーポレーションの主な事業内容は、米国グアムでの一般電気工事の施工です。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、主な事業内容は一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売です。

〔持分法適用関連会社〕

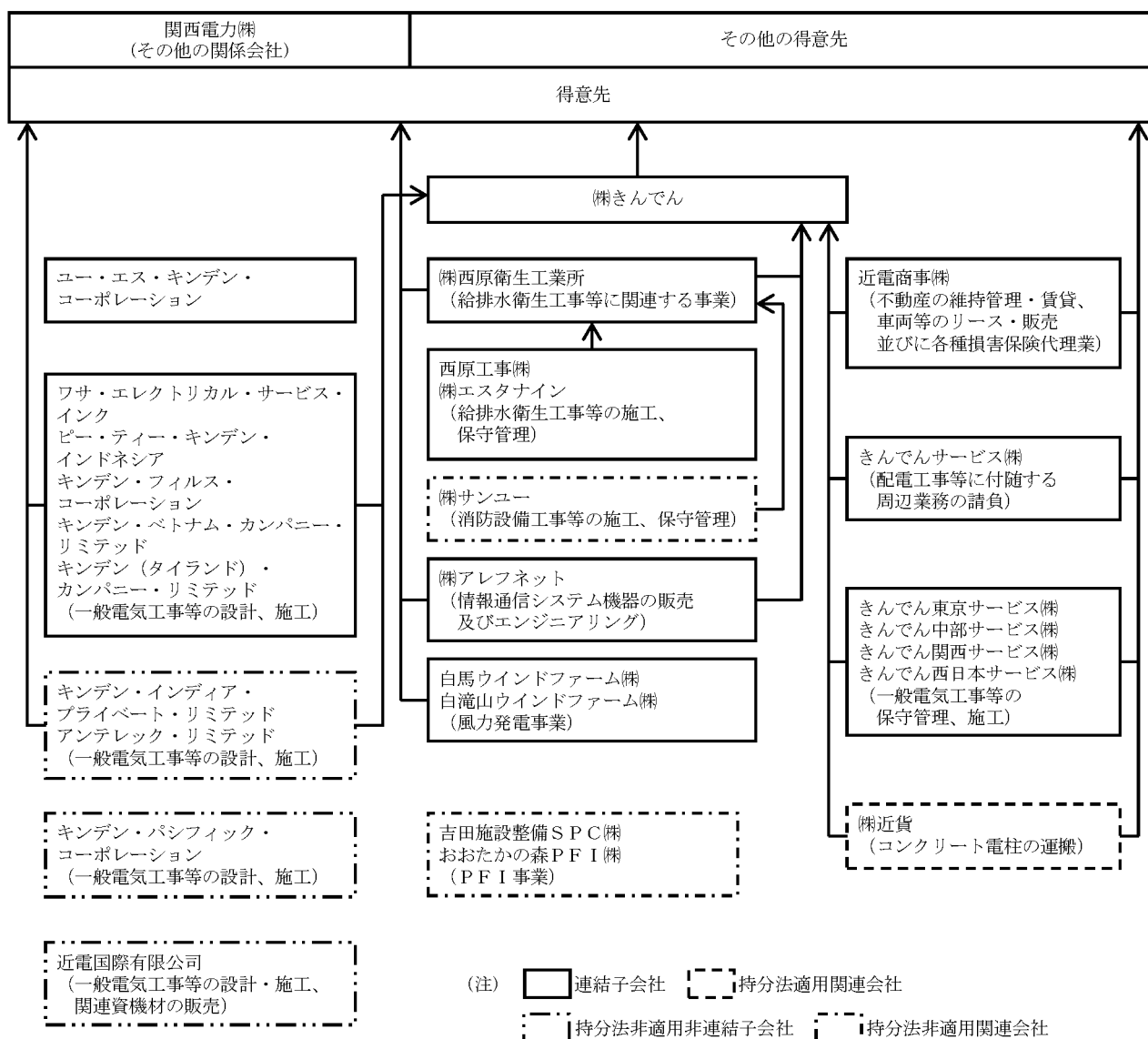
㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいます。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいます。

吉田施設整備SPC㈱及びおたかの森PFI㈱は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりです。



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更がありました。

[持分法非適用非連結子会社]

平成28年5月30日にアンテレック・リミテッドの発行済株式の約49%を取得しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「和と明朗」「研究と努力」「誠実と奉仕」並びに、企業理念「私たちは 優れた設備とサービスを創造し 社会のインフラを支え 明るく豊かな未来の実現に貢献します」を企業価値向上の基礎となる理念として掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2)今後の見通し」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、10年先を見据えた経営の長期的な方向性として、企業価値を向上させ、総合設備のリーディングカンパニーとなるための成長戦略を策定しています。お客様からの信用を倍増し、お客様と共に進化することで、「営業利益率8%」、「配当性向30%」を目標に掲げ、その達成に向けて次の事業戦略を遂行してまいります。

- ・総合設備業としての3本柱（一般電気・環境関連・情報通信）の強化・連携
- ・電力インフラへの貢献
- ・海外における長期的事業展開
- ・改修工事拡大

また、その成長戦略を実現するための中期的な施策として、2017年度から東京オリンピック・パラリンピック、電力会社の発送電分離等、当社グループにとって大きな節目となる2020年度までの4年間の中期経営計画を策定しています。具体的には、

- ・景気動向に左右されない強い事業基盤の確立
- ・知恵の活用と全員参加による更なる生産性向上
- ・労働環境の改善と従業員満足度の向上

の3つを基本方針とし、数値目標である売上高5,300億円、営業利益390億円の達成を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,431	43,789
受取手形・完成工事未収入金等	193,762	182,375
有価証券	70,000	99,000
未成工事支出金	11,098	12,521
材料貯蔵品	1,193	1,074
繰延税金資産	5,108	5,097
その他	7,555	7,274
貸倒引当金	△3,398	△3,311
流動資産合計	325,751	347,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	89,194	91,283
機械・運搬具	38,001	38,391
工具器具・備品	10,438	10,547
土地	57,927	57,806
建設仮勘定	1,372	3
減価償却累計額	△95,090	△97,357
有形固定資産合計	101,842	100,675
無形固定資産		
無形固定資産	1,748	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	109,221	111,473
繰延税金資産	1,315	220
その他	11,140	11,513
貸倒引当金	△3,465	△3,446
投資その他の資産合計	118,211	119,760
固定資産合計	221,802	222,216
資産合計	547,554	570,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,881	65,690
短期借入金	16,340	16,190
未払法人税等	10,423	9,664
未成工事受入金	10,686	14,873
工事損失引当金	515	287
完成工事補償引当金	398	660
役員賞与引当金	173	186
その他	29,653	28,458
流動負債合計	136,072	136,011
固定負債		
繰延税金負債	5,385	5,226
役員退職慰労引当金	234	275
退職給付に係る負債	28,525	28,820
その他	814	474
固定負債合計	34,960	34,796
負債合計	171,032	170,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,631	29,623
利益剰余金	296,518	317,253
自己株式	△1,032	△1,041
株主資本合計	351,528	372,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,855	35,146
為替換算調整勘定	459	△34
退職給付に係る調整累計額	△10,859	△9,343
その他の包括利益累計額合計	23,455	25,769
非支配株主持分	1,537	1,212
純資産合計	376,521	399,228
負債純資産合計	547,554	570,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	475,345	472,591
完成工事原価	396,367	389,295
完成工事総利益	78,977	83,296
販売費及び一般管理費	45,527	47,233
営業利益	33,450	36,062
営業外収益		
受取利息	531	375
受取配当金	1,430	1,472
不動産賃貸料	328	242
持分法による投資利益	156	92
その他	426	609
営業外収益合計	2,873	2,793
営業外費用		
支払利息	261	252
為替差損	239	84
特別弔慰金	56	100
その他	387	371
営業外費用合計	945	809
経常利益	35,378	38,046
特別利益		
固定資産売却益	6	25
投資有価証券売却益	1,753	79
会員権売却益	9	1
特別利益合計	1,769	106
特別損失		
固定資産売却損	19	5
固定資産除却損	107	81
減損損失	225	109
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	145	137
関係会社株式評価損	135	24
会員権売却損	—	0
会員権評価損	8	11
損害賠償金	213	—
持分変動損失	99	—
為替換算調整勘定取崩額	230	—
特別損失合計	1,186	370
税金等調整前当期純利益	35,961	37,782
法人税、住民税及び事業税	13,277	11,861
法人税等調整額	△744	△268
法人税等合計	12,533	11,593
当期純利益	23,428	26,188
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△240	△186
親会社株主に帰属する当期純利益	23,669	26,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,428	26,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,654	1,291
為替換算調整勘定	△274	△552
退職給付に係る調整額	△11,291	1,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	—
その他の包括利益合計	△19,295	2,255
包括利益	4,133	28,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,533	28,689
非支配株主に係る包括利益	△399	△245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089
当期変動額					
剰余金の配当			△4,990		△4,990
親会社株主に帰属する当期純利益			23,669		23,669
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		△25	△159		△185
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	18,518	△53	18,438
当期末残高	26,411	29,631	296,518	△1,032	351,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659
当期変動額						
剰余金の配当						△4,990
親会社株主に帰属する当期純利益						23,669
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△185
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,637	△259	△11,291	△19,188	△388	△19,577
当期変動額合計	△7,637	△259	△11,291	△19,188	△388	△1,138
当期末残高	33,855	459	△10,859	23,455	1,537	376,521

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,631	296,518	△1,032	351,528
当期変動額					
剰余金の配当			△5,641		△5,641
親会社株主に帰属する当期純利益			26,375		26,375
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	20,734	△8	20,717
当期末残高	26,411	29,623	317,253	△1,041	372,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,855	459	△10,859	23,455	1,537	376,521
当期変動額						
剰余金の配当						△5,641
親会社株主に帰属する当期純利益						26,375
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,291	△493	1,515	2,314	△324	1,989
当期変動額合計	1,291	△493	1,515	2,314	△324	22,707
当期末残高	35,146	△34	△9,343	25,769	1,212	399,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,961	37,782
減価償却費	4,523	4,928
減損損失	225	109
持分変動損益(△は益)	99	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△631	△105
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△490	△227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	456	2,465
受取利息及び受取配当金	△1,962	△1,848
支払利息	261	252
為替差損益(△は益)	28	50
持分法による投資損益(△は益)	△156	△92
投資有価証券評価損益(△は益)	145	137
関係会社株式評価損	135	24
会員権評価損	8	11
固定資産売却損益(△は益)	3	△21
固定資産除却損	107	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,753	△79
為替換算調整勘定取崩額	230	—
損害賠償金	213	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,295	11,187
未成工事支出金の増減額(△は増加)	870	△1,442
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	944	110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	899	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,825	△2,059
未成工事受入金の増減額(△は減少)	314	4,293
その他	5,103	13
小計	29,419	55,572
利息及び配当金の受取額	1,966	1,813
利息の支払額	△261	△252
損害賠償金の支払額	—	△213
法人税等の支払額	△11,330	△12,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,793	44,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,641	△3,983
定期預金の払戻による収入	4,902	4,970
預け金の払戻による収入	5,000	—
固定資産の取得による支出	△5,247	△3,845
固定資産の売却による収入	5	105
投資有価証券の取得による支出	△7,074	△11,550
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,337	11,121
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	20	14
その他	△200	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898	△4,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△949	△150
自己株式の取得による支出	△85	△12
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,990	△5,641
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△71
その他	△93	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,133	△5,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△476	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,284	33,540
現金及び現金同等物の期首残高	93,558	105,793
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△49	—
現金及び現金同等物の期末残高	105,793	139,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

(2) 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

(3) 非連結子会社名

キンデン・パシフィック・コーポレーション

近電国際有限公司

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

アンテレック・リミテッド

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社名

㈱近貨

(3) 持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・パシフィック・コーポレーション

近電国際有限公司

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

アンテレック・リミテッド

(4) 持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備S P C㈱

おおたかの森P F I㈱

㈱サンユー

持分法非適用の非連結子会社4社及び関連会社3社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 3年～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,740百万円	2,769百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	22,149百万円	22,423百万円
退職給付費用	1,792	2,086
貸倒引当金繰入額	△315	△89

(セグメント情報)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,728.33円	1,834.53円
1株当たり当期純利益金額	109.09円	121.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,669	26,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,669	26,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,977	216,961

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	376,521	399,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,537	1,212
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,537)	(1,212)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	374,984	398,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	216,963	216,957

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,038	16,955
受取手形	6,131	4,001
電子記録債権	9,765	21,939
完成工事未収入金	157,306	137,500
有価証券	70,000	99,000
未成工事支出金	9,442	10,863
材料貯蔵品	753	734
繰延税金資産	4,748	4,567
その他	5,988	5,968
貸倒引当金	△3,351	△3,265
流動資産合計	276,823	298,265
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,779	81,948
機械・運搬具	19,368	20,138
工具器具・備品	9,260	9,281
土地	55,397	55,438
建設仮勘定	—	3
減価償却累計額	△81,991	△83,439
有形固定資産合計	83,814	83,371
無形固定資産		
借地権	117	116
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,182	1,210
無形固定資産合計	1,449	1,475
投資その他の資産		
投資有価証券	103,886	104,755
関係会社株式	6,474	7,852
長期貸付金	15	17
関係会社長期貸付金	22,501	19,543
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	101	89
前払年金費用	1,930	233
その他	8,515	9,411
貸倒引当金	△3,384	△3,379
投資その他の資産合計	140,041	138,524
固定資産合計	225,305	223,371
資産合計	502,129	521,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	1,150
工事未払金	55,379	55,132
短期借入金	15,260	15,160
未払金	7,832	7,174
未払費用	12,087	11,860
未払法人税等	9,369	8,742
未成工事受入金	6,434	11,116
工事損失引当金	223	239
完成工事補償引当金	159	264
役員賞与引当金	65	72
その他	7,935	7,002
流動負債合計	116,727	117,915
固定負債		
繰延税金負債	9,632	9,360
退職給付引当金	13,634	14,466
その他	954	891
固定負債合計	24,221	24,717
負債合計	140,948	142,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	240,400	257,400
繰越利益剰余金	25,789	25,318
利益剰余金合計	273,119	289,648
自己株式	△1,032	△1,041
株主資本合計	328,155	344,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,024	34,327
評価・換算差額等合計	33,024	34,327
純資産合計	361,180	379,004
負債純資産合計	502,129	521,637

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	416,293	410,703
完成工事原価	348,829	340,469
完成工事総利益	67,463	70,233
販売費及び一般管理費	39,299	40,897
営業利益	28,163	29,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,034	2,747
その他	475	472
営業外収益合計	3,510	3,220
営業外費用		
支払利息	250	245
その他	747	428
営業外費用合計	997	673
経常利益	30,676	31,882
特別利益	3,669	89
特別損失	586	300
税引前当期純利益	33,759	31,671
法人税等	10,604	9,501
当期純利益	23,154	22,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955
当期変動額									
剰余金の配当								△4,990	△4,990
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
当期純利益								23,154	23,154
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	10,000	8,164	18,164
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	240,400	25,789	273,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569
当期変動額					
剰余金の配当		△4,990			△4,990
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		23,154			23,154
自己株式の取得	△54	△54			△54
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,499	△7,499	△7,499
当期変動額合計	△53	18,110	△7,499	△7,499	10,610
当期末残高	△1,032	328,155	33,024	33,024	361,180

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	240,400	25,789	273,119
当期変動額									
剰余金の配当								△5,641	△5,641
別途積立金の積立							17,000	△17,000	—
当期純利益								22,169	22,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	17,000	△471	16,528
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	257,400	25,318	289,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,032	328,155	33,024	33,024	361,180
当期変動額					
剰余金の配当		△5,641			△5,641
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		22,169			22,169
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,303	1,303	1,303
当期変動額合計	△8	16,520	1,303	1,303	17,823
当期末残高	△1,041	344,676	34,327	34,327	379,004

7. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	289,551		293,974		4,423
期中受注工事高	420,716		436,775		16,059
合 計	710,267		730,749		20,482
内完成工事高	416,293		410,703		△5,589
差引手持工事高	293,974		320,046		26,072

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	62,046	14.7	60,875	14.0	△1,171
関西電力グループ	19,984	4.8	18,926	4.3	△1,058	△5.3
一般得意先	338,684	80.5	356,974	81.7	18,289	5.4
合 計	420,716	100.0	436,775	100.0	16,059	3.8

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	62,061	14.9	60,471	14.7	△1,589
関西電力グループ	19,846	4.8	18,913	4.6	△933	△4.7
一般得意先	334,385	80.3	331,318	80.7	△3,066	△0.9
合 計	416,293	100.0	410,703	100.0	△5,589	△1.3

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	56,473	13.4	55,278	12.7	△1,194	△2.1
一般電気工事	270,314	64.3	283,132	64.8	12,818	4.7
情報通信工事	41,684	9.9	39,252	9.0	△2,431	△5.8
環境関連工事	28,799	6.8	31,474	7.2	2,675	9.3
電力その他工事	23,444	5.6	27,636	6.3	4,191	17.9
合計	420,716	100.0	436,775	100.0	16,059	3.8

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	56,390	13.5	55,251	13.5	△1,138	△2.0
一般電気工事	253,815	61.0	260,457	63.4	6,641	2.6
情報通信工事	43,420	10.4	40,447	9.8	△2,973	△6.8
環境関連工事	29,017	7.0	31,861	7.8	2,844	9.8
電力その他工事	33,649	8.1	22,684	5.5	△10,964	△32.6
合計	416,293	100.0	410,703	100.0	△5,589	△1.3

(4) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,103	2.4	7,130	2.2	26	0.4
一般電気工事	232,740	79.2	255,416	79.8	22,675	9.7
情報通信工事	10,781	3.7	9,587	3.0	△1,194	△11.1
環境関連工事	24,076	8.2	23,689	7.4	△387	△1.6
電力その他工事	19,271	6.5	24,222	7.6	4,951	25.7
合計	293,974	100.0	320,046	100.0	26,072	8.9

(5) 平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	59,000	13.6	60,000	14.5
関西電力グループ	15,000	3.4	15,000	3.6
一般得意先	361,000	83.0	340,000	81.9
合計	435,000	100.0	415,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	56,000	12.9	55,000	13.3
一般電気工事	280,000	64.4	261,000	62.9
情報通信工事	42,500	9.8	42,000	10.1
環境関連工事	27,500	6.3	27,500	6.6
電力その他工事	29,000	6.6	29,500	7.1
合計	435,000	100.0	415,000	100.0

(注) (2)、(5)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいません。

以上